

# 一般会計財務書類4表を公表します

問会計課 ☎ 25-5219

※表中の ( ) 内は平成29年度の数字です。

## 1. 貸借対照表

秩父市の資産保有状況と、その資産の財源調達状況を対照表示したものです。

<b>資産</b>	<b>1,409億円(1,409億円)</b>	<b>負債</b>	<b>418億円(418億円)</b>
市が所有している財産		将来世代が負担する 借入金や地方債などの債務 (内251億円は交付税算入見込のため実質額は168億円)	
<b>【内訳】</b>		<b>純資産</b>	<b>990億円(991億円)</b>
固定資産		現在までの世代がすでに負担した 金額で返済義務を負わないもの	
公共資産	1,177億円(1,184億円)		
(土地、建物、道路など)			
その他	157億円(147億円)		
(出資金、基金、長期延滞債権など)			
流動資産			
現金、預金	17億円(20億円)		
(歳計外現金含む)			
その他	58億円(58億円)		
(未収金、財政調整基金など)			
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,409億円(1,409億円)</b>
		<b>(=資産)</b>	

## 2. 行政コスト計算書

一般会計期間における資産形成に結びつかない、行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。

<b>経常費用</b>	<b>244億円(250億円)</b>
<b>【内訳】</b>	
人件費	46億円(49億円)
職員給与、議員報酬など	
物件費等	89億円(88億円)
委託料、維持補修費、減価償却費など	
その他の業務費用	3億円(4億円)
地方債の利子など	
移転費用	106億円(109億円)
補助金、生活保護費、児童手当など	
<b>経常収益</b>	<b>15億円(13億円)</b>
使用料・手数料などの収入	
<b>純行政コスト</b>	<b>228億円(237億円)</b>
(経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)	
※臨時損失、臨時利益は1億円未満	

## 3. 純資産変動計算書

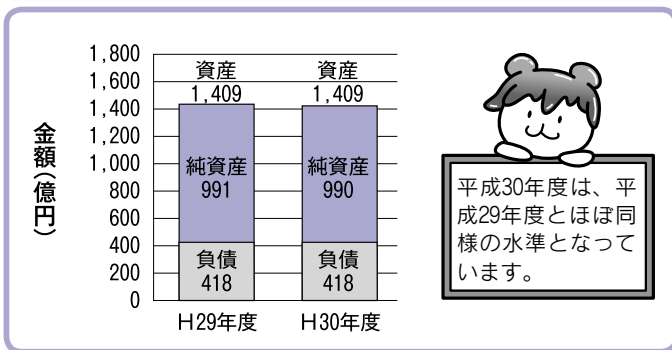
一般会計期間において、純資産がどのように変動したかを表示したものです。

<b>前年度末純資産残高</b>	<b>991億円(985億円)</b>
<b>当期変動額</b>	
純行政コスト	▲228億円(▲237億円)
財源	225億円(241億円)
市税収入、国県補助金など	
その他	2億円(1億円)
無償所管換など	
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>990億円(991億円)</b>

## 4. 資金収支計算書

一般会計期間における資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示したものです。

<b>前年度末資金残高</b>	<b>19億円(18億円)</b>
<b>当期収支</b>	
業務活動収支	24億円(28億円)
行政サービスに伴う経常的な収支	
投資活動収支	▲29億円(▲4億円)
資産形成活動に伴う収支	
財務活動収支	2億円(▲22億円)
地方債などの管理に伴う収支	
<b>本年度末資金残高</b>	<b>16億円(19億円)</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1億円(1億円)</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>17億円(20億円)</b>
(資金残高＋歳計外現金残高)	



市民1人あたり資産	225万円(222万円)
市民1人あたり負債	67万円(66万円)
(交付税算入見込を除く実質負債額は27万円)	

純資産比率	70.3%(70.3%)
(資産のうち、返済義務を負わない資産(純資産)の割合)	

市民1人あたり人件費	7万円(8万円)
市民1人あたり純行政コスト	37万円(37万円)

※平成28年度決算から、総務省が示した「統一的な基準」で財務書類を作成しています。

※作成基準日：平成31年3月31日(基準日時点の人口：62,513人)

※会計期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

なお、詳しい内容については市庁舎をご覧ください。